ハローワーク大口

管内労働市場の動き

（ 令和5年2月分 ）

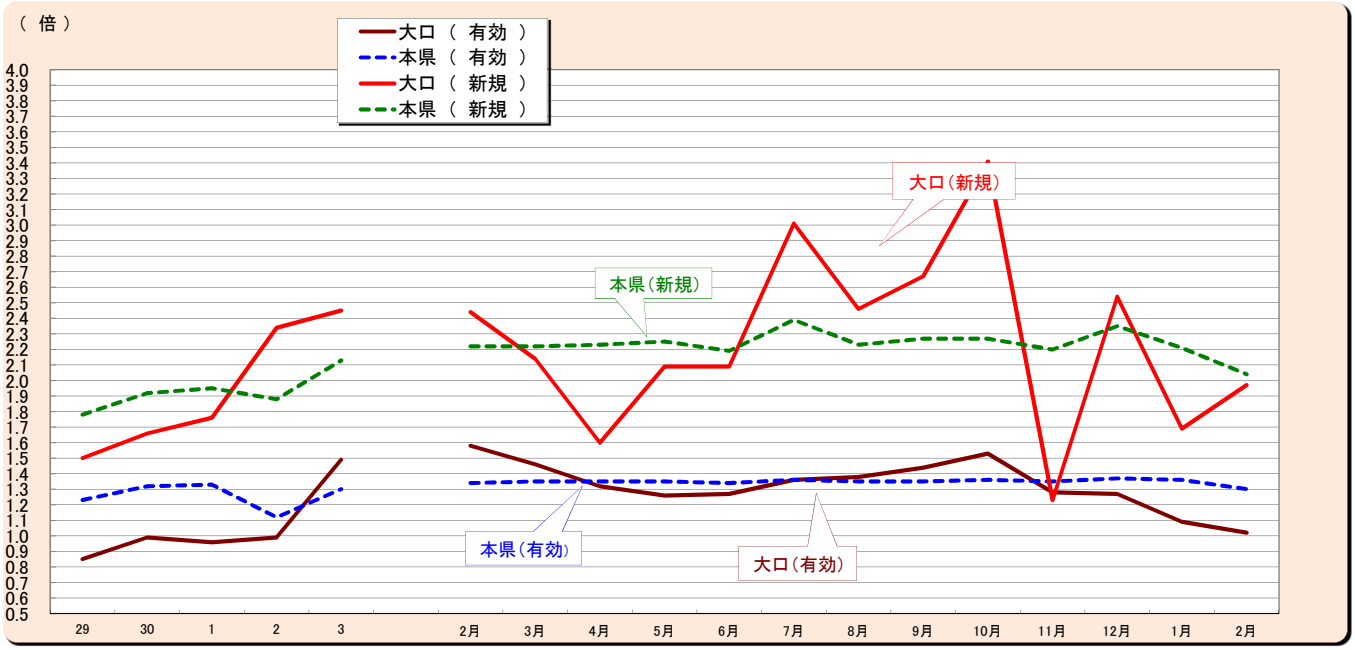
国分公共職業安定所　大口出張所
伊佐市大口里768－1
電話　0995 (22) 8609

概　況

※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

・大口管内(伊佐市・湧水町)の2月の受理地別有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.65ポイント下回った。
・鹿児島県の2月の受理地別有効求人倍率(　季節調整値　)は1.30倍となり、前月を0.06ポイント下回った。
・なお、全国の2月の受理地別有効求人倍率(　季節調整値　)は1.34倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
・大口管内(伊佐市・湧水町)の2月の就業地別有効求人倍率は1.63倍となり、前月を0.15ポイント下回った。
・鹿児島県内の2月の就業地別有効求人倍率は(　季節調整値　)は1.40倍となり、前月を0.05ポイント下回った。

1．求人倍率の推移(　パートを含む　)



		29年度	30	1	2	3	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
受理地別有効求人倍率	大口	0.85	0.99	0.96	0.99	1.49	1.58	1.46	1.32	1.26	1.27	1.36	1.38	1.44	1.53	1.28	1.27	1.09	1.02
	本県	1.23	1.32	1.33	1.12	1.30	1.34	1.35	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30
受理地別新規求人倍率	大口	1.50	1.66	1.76	2.34	2.45	2.44	2.14	1.60	2.09	2.09	3.01	2.46	2.67	3.41	1.23	2.54	1.69	1.97
	本県	1.78	1.92	1.95	1.88	2.13	2.22	2.22	2.23	2.25	2.19	2.39	2.23	2.27	2.27	2.20	2.35	2.21	2.04

*3年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み
*季節調整法はｾﾝｻｽ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2．求人の動き(　パートを含む　)

2月の新規求人数は、前年同月に比べ3.3%減少し、4か月連続の減少となった。

2月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(18.8%増)、【製造業】(4.8%増)、【医療、福祉】(3.6%増)で増加となり、【運輸業、郵便業】(50.0%減)、【卸売業、小売業】(52.5%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(100.0%減)で減少となった。

2月の有効求人数は、前年同月に比べ12.0%減少し、3か月連続の減少となった。

(　)内前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年							
新産業分類	（ 月平均 ）		11月		12月		1月		2月	
新規求人数	300	(14.9)	281	(▲ 5.7)	277	(▲ 14.0)	265	(▲ 14.5)	297	(▲ 3.3)
D 建設業	43	(22.9)	45	(36.4)	61	(19.6)	38	(▲ 29.6)	38	(18.8)
E 製造業	31	(19.2)	41	(7.9)	32	(113.3)	31	(▲ 16.2)	44	(4.8)
H 運輸業、郵便業	10	(0.0)	4	(▲ 63.6)	9	(0.0)	17	(466.7)	5	(▲ 50.0)
I 卸売業、小売業	32	(14.3)	18	(▲ 43.8)	20	(▲ 13.0)	17	(▲ 57.5)	19	(▲ 52.5)
M 宿泊業、飲食サービス業	9	(12.5)	0	(▲ 100.0)	12	(100.0)	12	(▲ 7.7)	0	(▲ 100.0)
P 医療、福祉	132	(12.8)	148	(0.7)	114	(▲ 36.0)	107	(2.9)	143	(3.6)
有効求人数	861	(19.3)	886	(0.3)	850	(▲ 2.5)	795	(▲ 10.3)	790	(▲ 12.0)

z

3. 求職の動き(パートを含む。 但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数は、前年同月に比べ19.8%増加し、4か月連続の増加となった。

新規常用求職者についても全体では22.0%増加し、4か月連続の増加となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(2.1%減)は減少し、離職求職者(30.8%増)、無業求職者(72.7%増)は増加となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(25.0%増)、自己都合離職者(32.0%増)ともに増加となった。2月の雇用保険受給資格決定件(13.8%増)は増加となったが、受給者実人員(18.9%減)は減少となった。

2月の有効求職者数は、前年同月に比べ36.6%増加し、10か月連続の増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年							
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
新規求職者数	123	(5.1)	228	(142.6)	109	(28.2)	156	(14.7)	151	(19.8)
44歳以下	52	(0.0)	104	(173.7)	59	(55.3)	72	(30.9)	62	(6.9)
※うち34歳以下	30	(▲ 3.2)	49	(113.0)	31	(10.7)	31	(10.7)	47	(38.2)
45歳以上	71	(9.2)	124	(121.4)	50	(6.4)	84	(3.7)	89	(30.9)
うち55歳以上	51	(8.5)	70	(79.5)	28	(▲ 9.7)	51	(▲ 3.8)	59	(31.1)
雇用保険受給資格決定件数	33	(▲ 13.2)	(※) 20	(▲ 9.1)	(※) 16	(▲ 23.8)	(※) 29	(16.0)	(※) 33	(13.8)
有効求職者数	577	(▲ 21.5)	690	(25.5)	667	(30.0)	727	(36.9)	777	(36.6)
44歳以下	220	(▲ 18.5)	274	(37.0)	284	(49.5)	310	(57.4)	312	(44.4)
※うち34歳以下	123	(▲ 21.7)	132	(16.8)	140	(28.4)	142	(22.4)	162	(30.6)
45歳以上	358	(▲ 23.0)	416	(18.9)	383	(18.6)	417	(24.9)	465	(31.7)
うち55歳以上	254	(▲ 25.7)	266	(8.1)	236	(6.3)	247	(9.3)	274	(15.1)
雇用保険受給者実人員	122	(▲ 18.1)	119	(▲ 28.7)	117	(▲ 23.0)	109	(▲ 27.8)	90	(▲ 18.9)

(※)速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年							
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
新規常用求職者	122	(4.3)	228	(145.2)	107	(25.9)	155	(15.7)	150	(22.0)
在職求職者	32	(▲ 3.0)	152	(590.9)	58	(190.0)	77	(108.1)	46	(▲ 2.1)
離職求職者	76	(7.0)	65	(8.3)	43	(▲ 17.3)	70	(▲ 20.5)	85	(30.8)
うち事業主都合	14	(0.0)	9	(50.0)	4	(▲ 66.7)	10	(▲ 28.6)	15	(25.0)
うち自己都合	56	(12.0)	51	(4.1)	38	(5.6)	59	(▲ 9.2)	66	(32.0)
無業求職者	14	(0.0)	11	(0.0)	6	(▲ 53.8)	8	(▲ 11.1)	19	(72.7)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

2月の就職件数は、前年同月に比べ156.5%の大幅な増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年							
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
就職件数	58	(5.5)	43	(▲ 28.3)	46	(0.0)	32	(▲ 8.6)	159	(156.5)
44歳以下	27	(▲ 6.9)	17	(▲ 41.4)	26	(30.0)	13	(▲ 13.3)	67	(168.0)
※うち34歳以下	15	(▲ 6.3)	9	(▲ 25.0)	15	(36.4)	7	(▲ 22.2)	32	(113.3)
45歳以上	30	(15.4)	26	(▲ 16.1)	20	(▲ 23.1)	19	(▲ 5.0)	92	(148.6)
うち55歳以上	20	(25.0)	15	(▲ 34.8)	14	(▲ 6.7)	11	(▲ 15.4)	44	(91.3)
雇用保険受給者	14	(▲ 17.6)	10	(▲ 33.3)	15	(25.0)	11	(175.0)	11	(▲ 15.4)

5. 完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	9月	10月	11月	12月	1月	1月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6
完全失業者数 (万人)	162	191	193	183	178	173	171	167	180

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「 労働力調査 」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。